

## ★ベネズエラで何が起きているか/実情と背景を探るシンポ

米政府による金融制裁は、ベネズエラの石油産業を直撃している。とりわけ米企業や投資家にベネズエラとの金融取引を禁じた措置で、石油生産が大きなダメージを受けた。輸出の低下による国民生活のさらなる窮迫はさげられない。

マドゥーロ政権が他国を侵略したわけでもない。核兵器開発に手をそめているわけではない。それなのになぜ米国は、当然のこのように経済制裁をかけ、軍事侵攻の脅迫をおこなうのか。そして世界のメディアはなぜ、選挙で成立した政権を「独裁」と断じ、「反米」「破たん国家」といった報道を続けるのか。

「ベネズエラで何がおきているのか＝経済危機の実情と背景」と題したシンポジウムが7月6日都内の明治大学であった。70人余が参加し、明治学院大学名誉教授の勝俣誠氏の司会で、2人の専門家の報告をもとに議論した。2012年から2016年まで日本貿易振興会（JETRO）のカラカス事務所長を務めた松浦健太郎氏は現地の状況を豊富な調査データとともに解説した。国民のなかにはさまざまな考えと階層の人々がいる。ドルにアクセスできる人とそうでない人の生活は全く違う。低所得の人たちは、地域の共同購入や政府の配給に頼っているなど取り組みも紹介。「国民を圧迫している独裁政権」という見方は一面的で、原油価格の低下に政府の失政が重なった経済危機を一層深刻にしているのは米国の金融制裁だ。ベネズエラのためとする一方的措置が逆に国民を苦しめていると指摘した。

立教大学の西谷修教授は、私的所有を自由の基盤とした米国の成り立ちにさかのぼって、歴史的に形成された米国の中南米支配の哲学と「ポスト真実」状況の産物であるトランプ政権の特徴を解き明かした。そのうえでロイターやAFPといった世界メディアがこの米国の目で世界を見ることを基準にしていることが「歪んだベネズエラ報道」の背景にあると強調した。（田中靖宏）